

令和7年12月立山町議会定例会一般質問・質疑通告概要 (令和7年12月12日)

※この資料は、議員から提出された通告書のまま作成しています。

○ 一般質問・質疑順番

1番	平	井	久	秋	議員
2番	髪	口	清	隆	議員
3番	堀	田	努	実	議員
4番	松	倉	勝	子	議員
5番	澤	井	峰	一	議員
6番	広	島	秀	文	議員
7番	後	藤	智	文	議員

<一般質問>

1番 平 井 久 秋 議員

1 クマ出没の対応について

今年のクマは過去にない出没であり、人身被害も出た。今後の対応を伺う。

- (1) アーバンベアと言われる冬眠しないクマは今後、今以上に出没が心配される。限られた職員の中で、これ以上の負担や安全面での不安が無いよう、職員の増強を図らなければならないと思うが、どのように考えるか。
- (2) 令和5年度も多かったと聞くが、今年ははるかに多い。現在までの出没件数は何件か、伺う。
- (3) 緊急銃猟の訓練もしたと聞く。その際の懸念材料はあったのか、伺う。
- (4) 西大森で不幸にも人身被害が出た。緊急捕獲を要する中で、移動ルートとなる常願寺川でのクマ檻の設置に時間がかかった理由は何か。
- (5) 休日出勤もいとわない、さらに危険も伴う中で、多種多様の現場に出る職員に敬意を表する。今後のクマ対応について感じることを伺う。

2 外国人の農地取得

平成31年3月議会の質問で、水源地域内の外国人の土地取引の届け出が平成26年度から平成30年度までに5件の申請があったとの答弁があった。今回は農地について伺う。

- (1) 現在までに外国人による農地の取得は確認できているのか。
- (2) 統計に表れない未届けの取引や名義変更が、多数存在すると言われている。町内の農地で、そのような心配はないのか。
- (3) 取引後にも、農地の所有と利用の実態を把握しておくことは必要と思うが、いかがか。

3 補助金ガイドの拡充について

令和元年6月議会において「町の補助金の一覧表作成」を提案したものが「補助金ガイド」の作成に反映したと思うが、より良いガイドになるよう、さらに提案したい。

例えば、子育て世代の家庭で、子ども一人が社会人になるまでに、町で受けられる支援金や給付金の総額を提示したり、移住定住希望者にも、町ができる最大限の手当などを総額で示すといった、いくつかのパターンをわかりやすく作成することでインパクトのある補助金ガイドになると思うが、いかがか。

4 町有施設の命名権について

町には多数の施設がある。そのような施設に命名権を与えることは考えられないか。県内でも事例があり、わが町にも、野沢にある総合運動公園や下段にある体育館など対象になりえる施設も多い。ありきたりの立山町立何とかではなく、元気のある企業に命名権を与え、稼げる町有施設にすればと思うが、いかがか。

5 徘徊する認知度高齢者への対応は

認知症の高齢者は今後も増加の一途をたどると思われる。その上で徘徊を繰り返す方の所在や行き先を把握しやすいよう、手立てを講じる必要があるのではないか。

- (1) 認知症者の徘徊者数などは把握しているのか伺う。これまでの数を伺う。
- (2) 町では「認知症高齢者等見守りネットワーク」の体制をとっている。現状の体制と課題について伺う。
- (3) 捜索する警察では、徘徊者自身が所在を示す装備品を身に着けることが最も効果的だと言っている。町では、GPSやQRコードなどの体制をとっていると聞くが認知度は今一つだ。徘徊による不幸な結末を迎えないように、今後どのような対策が必要と考えるか。

6 自転車保険加入について

県は来秋をめどに、自転車利用者の損害賠償責任保険加入を義務化する。2019年施行の県条例では、保険加入は「努力義務」になっていた。そのため保険加入率は、2024年度で富山県は、47.8%にとどまり、全国で45位であった。安全に対する意識は、車の一旦停止同様、高くない。

対象者はいくつか挙げられているが「未成年の保護者」が含まれている。自転車通学をする児童生徒を持つひとり親家庭などは、補助の対象にしなければと思うが、いかがか。

2番 髪 口 清 隆 議員

1 家庭ごみ有料化について

立山町では、立山方式によるごみ収集でスムーズな分別・回収が定着していて、町民一人ひとりのごみ削減への意識は高いように思われる。

一方で富山市は、家庭ごみ処理手数料の有料化を、令和9年10月に開始することを目指すと明らかにし、令和8年6月に条例改正する方針とのこと。

- (1) 富山地区広域圏で、焼却施設を共同利用している富山市の家庭ごみ処理有料化が決定した場合、町への影響は考えられるか、又対応は。
- (2) 新興住宅団地には、町外から転入された方も多く、広報や分別表での周知は行われているが、立山方式を知らずにごみを出されている方もいると聞く。「資源・ごみ分別アプリ」を活用し、ごみ減量化を推進している自治体があり、成果を上げている。アプリ導入の検討を。

2 災害復旧について

令和5年6月の豪雨災害以降、対策本部が設置され、復旧期間が4年延期になり令和11年度の完成に向けて復旧が行われている。

- (1) 新たに被災した箇所もあるが、今年度の復旧見込みは。
- (2) 今年度も災害復旧復興対策本部は設置されているが、機能していたのか。
- (3) 国土交通省は、地震や豪雨で寸断された道路の状況を迅速に把握するため、人工衛星による観測データの活用を検討すること。激甚災害が頻発している昨今、最新の技術を使うことにより、安全で迅速な復旧作業ができると思われるが、町で導入できないか。

3番 堀 田 努 議員

1 五百石地区再開発について

町中心部、五百石地区再開発については、五百石地区住民のみならず、立山町民全体からの悲願であり、期待の声や数々の質問が寄せられる。このプロジェクトは経済効果追及はもちろんだが、それだけではなく町の象徴となりうる。

- (1) サウンディング調査の進捗状況を問う。
- (2) 焼失したまちなかファームに代わる施設には大きな期待が寄せられている。立山町内からも町外から多くの人に足を運んでもらえる、立山町独自の魅力がある販売ブースを持つ施設

を望むが、現在のところの取り扱いアイテムなどの構想を伺う。

- (3) 土地の確保、整備に時間を要すると思うが、工期について伺う。
- (4) 歩道の整備を掲げられているが、安全面から、整備する広さ範囲等について問う。

2 マイナンバーカードについて

立山町でのマイナンバーカードの保有率は 86.6%と高い水準を誇り、県内でもトップと聞く。取得のための努力、労力に敬意を表します。マイナンバーカードは 12 月から連携した健康保険証や、投票受付システムに利用できる。

その中で最も重要と自分自身捉えたのは、救急車に付き添いで乗ったときである。隊員から症状、既往症、服用している薬のことなど聞かれる。しかし、症状以外はマイナンバーカードと連携して情報を取得できる。突然救急車に乗った場合は混乱して、お薬手帳や服用している薬を準備している余裕がないはず。小さく薄いマイナンバーカードではあるが、こんなにも機能的なすぐれものである。

さらに周知を図り、極力 100%に近い保有率を目指し、そして利用促進を図ることが肝要と思うが見解と、具体的な方法を問う。

3 授業補助について

現在雄山中学校において、家庭科の授業の補助として、3 名の方が生徒を指導しておられる。また、立山中央小学校でも 3 年生の授業で、立山踊りを 1 名の方が教えてくださっている。今後、教員の負担軽減に、また、多様化の対応に、一般の方による授業補助が不可欠なものと思われる。学校と教育委員会でそのしくみは、現在は確立されていないと聞くが、授業補助の対応を要望する。さらに厚意に甘えるばかりとならぬよう、謝礼も考えるべきである。予算化を要望するが見解を問う。

4 パークアンドライドについて

3 月の議会でもパークアンドライドについて五百石駅近辺に設置をと質問した。再度五百石地区再開発の一環として設置を望む。地鉄電車の利用を中高生だけに依存している状態だが、することにより、もっと多くの社会人による五百石駅の活発な利用が見込める。町長の提案理由に、地鉄の持続可能性を高めるため、運賃収入による増収を目指すとあった。それには地道な計画が利用増につながると思うが、見解を問う。

4番 松 倉 勝 実 議員

1 放課後児童クラブについて

立山町立放課後児童クラブは現在6つありますが、その現状と課題について問う。

- (1) 現在の放課後児童クラブの利用人数は。
- (2) 支援員の人数は足りているか。
- (3) 利用時間の延長等で支援員に負担がかかっているのではないか。
- (4) 不審者対応マニュアル等の作成など防犯体制について対策を講じているか。

2 大火災について

令和7年11月18日に大分市佐賀関で大火災が発生した。被害棟数は182棟、焼失面積は約48,900m²。現在も、82世帯115人が避難生活を継続していると聞く。

平成28年の新潟県糸魚川市大火を上回る規模で近年最大級の市街地火災であった。種々の条件が揃うと大火災となり、災害被害は、激甚化することがある。この事例に鑑み安心安全の立場から2点伺う。

- (1) 当町の大火災の避難体制について伺う。
- (2) どの様な消防対応を考えているか伺う。

5番 澤井峰子議員

1 物価高騰対策

政府の総合経済対策に盛り込まれた子育て世帯の給付に加え「中低所得層を含めた即効性のある支援が必要」であるとして、重点支援地方交付金の拡充がされた。

- (1) 今定例会に提案された町独自の支援として、児童手当受給世帯への加算や令和8年度に進学を迎える小中高生世帯に「たてぽ」で給付を行うとのことである。特に「物価高騰対策子育て世帯特別ポイント」について、どのような支給方法となるのか。また、「たてぽ」を持たない保護者への対応を伺う。
- (2) 中低所得層への幅広い、かつ即効性のある支援が重要かつ期待をされている。重点支援地方交付金の推奨メニューが示されているなかで、生活者支援について、電力・ガス(LPガス含む)や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の負担軽減への支援があげられている。町としてどのような取り組みを考えているのかを伺う。
- (3) また、事業者支援として、この交付金が活用できるが、町内事業者に対しての町の支援対策を伺う。

2 地鉄立山線について。

先日の富山地方鉄道線のあり方検討会にて、再構築にむけた調査を先行して取り組むとのことで

ある。抱える課題は山積しているが、いかに利用促進を図り、財源確保をしていくが重要であると考える。

「ぬれ煎餅」を副業で製造し、廃線を脱した銚子鉄道の取り組みが注目を集めている。「電車運行維持のために買ってください。電車修理代をかけがなくちゃいけない。」との自虐発信で商品が大ヒット。応援サポーターを獲得し、乗車増につながっている。

立山黒部アルペンルートで賑わう繁忙期を含め、町として年間を通して「立山線の乗車が目的」となる仕掛けが、今後重要であると考える。

例えば、岩崎寺駅から立山駅までの車窓からみえる景観整備、グルメフェアで実施したスタンプラリーを活用し、各駅周辺の街歩き。乗り鉄等の鉄道ファン向けのイベント等を通して、応援サポータをつくることも大切であると考える。町の今後の取り組みを伺う。

3 こども誰でも通園制度について

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)について、今定例会に条例が示されている。

- (1) 令和8年4月より本格実施を予定しているが、実施施設はどの範囲を想定しているかを伺う。
- (2) すべての子どもの育ちを応援する制度として、障害児、医療的ケア児、要支援児童が分け隔てなく利用できる取り組みとされているが、受け入れの環境整備や対応可能な人材確保への町の対応を伺う。

4 周産期のメンタルヘルスケアについて

産婦人科がない我が町にとって、妊娠・出産後の支援は大切である。特に周産期から産後1～2年は、なれない子育てや孤立を感じやすいことから、7人に1人が産後うつを発症しているとの統計があり、適切な支援および治療がないことで、1年後でも8割以上の方がうつ症状を継続しているとのデータがある。児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)について、今定例会に条例が示されている。

- (1) 町の支援として、オンライン相談を継続しているが現状を伺う。
- (2) 埼玉県上尾市では株式会社マイシェルパによる臨床心理士・公認心理師のオンライン無料カウンセリングを導入し、周産期うつの改善事例がある。早い段階で、こうした専門的なカウンセリングをオンラインで受けられることは、本人・家族にとって、また相談を受ける担当保健師さんにとってもより安心につながると考える。是非、研究・検討をと思うが、町の見解を伺う。
- (3) また、不妊治療に取り組むご夫婦や子育て等に悩む方にとっても大切な取り組みになるとと思うが、町の見解を伺う。

5 クマ対策について

クマ対策について、休み返上で日々奮闘頂き、感謝申しあげる。

- (1) 今後、冬眠できない、しないクマへの対応、また春先の冬眠あけの対応をどのように考えているかを伺う。
- (2) 今定例会で、ドローンを活用し、サルの実態調査を行うが、応用してクマの調査はできないのかを伺う。
- (3) クマに対する安全対策として、一部の小学校では保護者の送迎を実施している。なかには、ひとり親で仕事の関係上、送迎が厳しいとの声を頂く。

今後、冬眠しないクマ、また春先の冬眠あけを考えると、送迎が物理的に難しいご家庭への手立てが必要ではなかいと考えるが、町の見解を伺う。

6番 広 島 秀 一 議員

1 立山町の農業施策について

- (1) 昨年から米価の高値が続いており「令和の米騒動」と言われる事態になっている。

米価の安定化は、農家経営に直結する大きな課題であり、市町村単独では対応できない側面も持っているが、国に対して実効性のある対策を講じるよう働き掛けていく必要があると思うが、米価の安定策の強化について、今後強く国に働きかけていく考えはあるか。

- (2) 県によっては、おいしい米・ブレンド米をつくり、特産品を搬出している。経営の安定化のために耕作面積を増やし、数量の増加や価格の安定化を図ることは将来に継続していく礎になると判断する。

米を輸出するにしても食糧需要の変化や円高に影響するなど、不安定な要素もあるが、国内米価の下支えになると思うが、国・県の動向を踏まえ、立山町として販路拡大や輸出に必要な支援と役割を整備していく考えはあるか。

- (3) お米券も施策によっては、良い場合もあると考える。例えば現金給付は、物価高対策には有効だが、食糧品以外にも使われ、貯蓄にまわる。ただし、タンス預金になる等の恐れもある。

それに対してお米券は、給付と同時に消費者が米を買う、農家は販売量が確保される等。農家としては、収入が安定しやすいと言う。「生産から販売までの効果が見える」施策ではないかと思うが、町長の考えは。

- (4) 消費拡大による農家の下支えは必要だと思う。地域産の商品購買に繋がり、地産地消を強化できるなどのメリットもある。

お米券の目的、物価対策と農業振興の施策の組み合わせ、現金給付と両方のバランスもあって良いのではないかと思うが町長の考えは。

2 敬老会の運営について

五百石公民館を除き、各公民館で敬老会が開催されていますが、開催にあたり準備に多くの方々の協力をいただいています。その方々も高齢になり、準備者イコール敬老者になりつつあります。どの公民館も同様だと思います。

これでは、町は1,000円の助成をしているからと丸投げされているように見えるのではないか。町の主催、式典開催、地区開催に職員派遣等々のアイディアをお出しいただき、町として、これから敬老会の在り方をどう考えているのか教えていただきたい。

3 オートキャンプ場とパークゴルフ場について

- (1) 来年3月にオープンするオートキャンプ場の使用料は、近隣施設より廉価で供給できないか。
- (2) 四季に合ったイベントの開催、春には桜花の花見、夏には遊歩道の散策ラリー、秋のレクリエーション、冬は温泉があり、焚火ファイヤー、雪合戦、雪上キャンプ体験等々、たくさんの人の憩いの場として提供をしていただきたいと思うがどうか。
- (3) 隣接のパークゴルフ場に更衣室やトイレなどを整備して、吉峰一体の利便性を図ることは、オートキャンプ場の利用促進にも繋がると思うがどうか。

7番 後藤智文議員

1 富山地鉄 立山線存続について

- (1) 予算化されている「立山線再構築本調査業務(その1)委託料」はどんな点を重点に調べられるのか。
- (2) 地鉄の乗客を増やすために、沢中山駅や横江駅、またはその間に新駅を建設し、パークアンドライドを建設して立山駅へ観光客を導くことは考えられないか。

2 物価高騰対策について

国は総合経済対策の裏付けとなる補正予算を閣議決定している。内閣府は自治体に対して「重点支援地方交付金」の予算化を年内に求め、推奨事業メニューを示している。立山町としてどのようなことに取り組まれるのか。物価高騰対策として多くの町民に平等に行き渡る施策を考えていきたい。

3 町民負担の軽減について

国の税収の平成7年度の国民負担率は 46.2%、収入の約半分を税金として納めている。重税感は増している。

- (1) 当初の目的を達した固定資産税率は元に戻すべきではないか。各家庭にはわずかな金額かもしれないがそれでも助かると思う。
- (2) 国民健康保険税の子どもに係る均等割の減免をすべきではないか。社会保険はどんなに家族が多くても均等割という項目はない。国は全国知事会などの要望を受け 18 歳までの均等割の軽減方針を示した。子供が増えれば保険税がかることはおかしいと無料にしている自治体もある。県にゆだねているというのでなく、町独自で子育て支援として均等割の減免の拡大はできないか。

4 小中学校給食費の無償化を

国は、2026 年 4 月から小学校給食を無償化する方針を示している。それに合わせて是非、中学校給食も無償化を図り、子育て世帯の経済的負担を軽くすることができないか。

5 未来の農業に希望を

- (1) 若い就農者は有機農業を模索している。町として有機農業を推し進め、農業に従事する若者に希望を与えるべきではないか。ひいては農業後継者不足解消につながるのではないか。
- (2) ソーラーシェアリングの推進を図るべきではないか。今、日本中で取り組まれ、雪に包まれる北海道でも新しい垂直のソーラーシステムも稼働中である。農業の未来のためにソーラーシェアリングの推進を計画すべきではないか。

6 補聴器購入助成について

加齢性難聴者に対して、認知症予防の観点から補聴器購入助成をすべきではないか。難聴になると人の話が聞こえないので会話ができない。そうなると人ととの接触が億劫になり、家に閉じこもりがちになる。高齢者に優しい町づくりの観点からも補聴器購入助成できないか。

7 古紙回収ステーションの設置を

小中学校で行われている古紙回収は、今、岐路に立たされているのではないか。少子化に加え、クマ騒動のもと、回収ができない事態が生まれている。全地区に地域の協力をもらいながら古紙回収ステーションを設け、町民の利便性の向上、PTA の負担軽減を図るべきではないか。もちろん PTA の資金になっているので、報償費は話し合いで決めたらよいと思われる。